

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00237 )

事務事業名称	子ども子育てまちづくりの推進				款 04	項 02	目 01	事業 001	整理番号	243
現担当課名	子ども家庭部管理課	係名	庶務係			連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号	241
上位施策No・施策名	19 地域における子育て支援の推進						予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和30年度	実行計画事業	目標 05	施策 19	計画事業 02					
令和 2年度担当課名	子ども家庭部管理課						事業評価区分	一般		

## 令和 2年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	子育て中の区民やこれから子育てを予定している区民子どもや子育てを支援する地域の団体や企業等	根拠法令等	( 1 ) 次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法 ( 2 ) 杉並区子ども・子育て会議条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域の持つ子育て力を活かし、地域で子どもの育ちと子育て家庭を応援することにより、安心して子育てができるまちづくりが行われる。	活動指標	子ども・子育てメッセ参加団体数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区子ども・子育て会議を運営する。乳幼児親子と子育て支援団体の交流を図るため、実行委員会方式で子ども子育てメッセを開催する。子育て支援に積極的に取り組む事業者を表彰するため、子育て優良事業者表彰を実施する。子育てサイトの区民参加型コンテンツ「すぎらボ」により子育てに役立つ情報を発信する。	指標名 ( 1 )	メッセ当日、出展等した個人及び団体
		指標名 ( 2 )	子育て優良事業者表彰受賞事業者数
		成果指標	子育てが地域の人に支えられていると感じる割合
		指標名 ( 1 )	区民意向調査による
		指標名 ( 2 )	子育てサイトページ閲覧数

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 団体	61	60	54	60	29	0	48.3	56.3
活動指標 ( 2 )	2 所	5	5	7	0	0	6	0.0	
成果指標 ( 1 )	3 %	77.5	90	75.5	93	74.5	95	80.1	
成果指標 ( 2 )	4 頁	1,295,637	1,300,000	1,275,496	1,300,000	1,266,063	1,300,000	97.4	
事業費	5 千円	10,326	8,640	7,361	7,323	4,122	7,308	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	第16回子ども・子育てメッセが、セッション杉並での会場開催が、オンライン開催となったことから支出減となりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、すぎらボの編集会議の一部を中止としたため、支出減となりました。	
(内) 委託費	7 千円	6,122	1,401	562	1,360	238	1,375		
職員数	8 人	3.81	3.75	4.48	4.00	4.29	3.40		
	9 人	1.00	0.50	0.50	0.50	0.20	0.20		
人件費	10 千円	32,103	31,598	39,057	34,872	36,478	28,910		
	11 千円	3,089	1,545	1,540	1,540	726	726		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	45,518	41,783	47,958	43,735	41,326	36,944		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	746,197	696,383	888,111	728,917	1,425,034	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	2,894	1,583	1,582	1,582	618		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	2,894	1,583	1,582	1,582	618	618	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	42,624	40,200	46,376	42,153	40,708	36,326		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

## 令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 243

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	子育て便利帳の作成	9,000	冊	2,431
	すぎらボ（情報発信サイト）の運営			626
	熱中症予防啓発チラシの作成	30,000	枚	363
	すぎなみ子ども・子育てメッセの開催			146
	その他（子ども・子育て会議の開催、消耗品の購入ほか）			556
事業実績	<p>すぎらボでは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4,5月の編集会議を中止しましたが、その後は毎月、開催し延べ56人の参加があり、36本の記事を作成・掲載し前年比2.2倍の延べ577,939件のアクセスがありました。</p> <p>子ども・子育て会議は、2回開催し、子ども・子育て支援事業計画の点検・評価（令和元年度）や、ひとり親家庭実態調査の結果についての報告等を行いました。</p>			

## 令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>杉並区の人口は令和3年4月で573,375人となり、総人口に占める年少人口（0～14歳）の割合も平成17年の9.5%から10.59%になりました。令和元年の合計特殊出生率も前年から0.03ポイント減の1.00と依然として低位にあります。また、出生数については、国全体では減少傾向にあり平成28年には、初めて100万人を割り約97万7千人となり、令和元年は更に減少し、約86万4千人となっています。一方、杉並区は、平成27年の4,763人をピークに減少傾向に転じ、令和元年には4,386人（377人）となりました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>新型コロナウイルス感染症は、少子化の一層の進展に加え、子育て家庭の生活環境にも大きな影響を及ぼしています。地域社会とのつながりの希薄化による育児の孤立や子育てに不安を抱える保護者が増えていくことも予想され、地域の中で子どもの育ちや子育て家庭を支える取組は、ますます重要となっていきます。地域の子育て支援に積極的に取り組む事業者の表彰や、子育てサイト等を活用した情報発信を充実していくことにより、育児の不安や孤立感の軽減に繋がります。また、メッセについては、一定の役割を果たしたことや、新型コロナウイルスの感染防止対策を講じたとしても、これまでと同様の形態による開催は困難であることから、令和2年度で終了することとしました。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>子育て優良事業者表彰は、令和元年度以降隔年実施としたことから、令和2年度は実施せず、区内事業者等に対する周知に努めました。また、第16回子ども・子育てメッセは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会場を使用した開催は見送り、Webを活用して一部の出展団体の紹介やオンライン企画などを行いました。子育てサイトの閲覧数は前年度を下回る実績となりましたが、同サイト内の区民参加型コンテンツのすぎらボでは前年度を上回っており、一定の成果を上げることが出来ました。</p>
評価と課題	<p>令和元年度の「子育てが地域の人に支えられていると感じる割合」は75.5%と前年度より2ポイント減となりました。地域の人材や資源を有効に活用し地域全体で子育てを支えていくことは大変に重要です。</p> <p>仕事と子育ての両立に取り組む企業への支援については、国においても強化が図られていることから、その動向を注視しながら取組を進めていきます。また、子育ての情報発信として、子育て便利帳や、子育てに関する情報を広く掲載している子育てサイトを有効に活用することで、情報を的確に提供し、必要なサービス利用に繋がるとともに、子育ての不安や負担感の軽減を図っていきます。</p>

## 令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>子ども・子育てメッセは、乳幼児親子や子育て支援事業をしている団体・企業などが、集い、知り合い、つながり会うきっかけとすることを目的に実施してきましたが、開始から15年以上が経過し、当初とは各団体・企業等の状況や社会環境も大きく異なってきており、当事業の必要性が薄れていることや、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からも、事業の性格上、感染防止対策を講じたとしても、これまでと同様の形態での開催は困難であることから、終了します。</p>	

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00742 )

事務事業名称	つどいの広場の運営				款	04	項	02	目	01	事業	003	整理番号	245	
現担当課名	子ども家庭部管理課		係名	地域子育て支援係		連絡先電話番号	1813		昨年度整理番号	243					
上位施策No・施策名	19 地域における子育て支援の推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成18年度	実行計画事業	目標	05	施策	19	計画事業	01							
令和 2年度担当課名	子ども家庭部管理課								事業評価区分	一般					

## 令和 2年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	乳幼児と保護者	根拠法令等	( 1 ) 杉並区つどいの広場運営要綱 ( 2 ) 杉並区ひととき保育・つどいの広場運営費等補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	全ての子育て家庭が安心してゆとりのある子育てができるようにする。	活動指標	つどいの広場運営費助成箇所数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	乳幼児親子が気軽に集い、子ども同士・親同士の交流や育児などの相談ができる場を提供し、子育てに対する不安や孤立感の軽減を図る。 民間事業者によるつどいの広場の運営費用を補助する。	指標名 ( 1 )	年間開所日数
		指標名 ( 2 )	つどいの広場の年間開所日数
		成果指標	つどいの広場年間延べ利用者数
		指標名 ( 1 )	つどいの広場を利用した保護者の延べ人数
		指標名 ( 2 )	
		指標説明	

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 所	4	4	4	3	3	2	100.0	100.0	
活動指標 ( 2 )	2 日	996	1,022	984	650	645	242	99.2		
成果指標 ( 1 )	3 人	11,262	11,200	11,088	3,200	2,457	1,190	76.8		
成果指標 ( 2 )	4									
事業費	5 千円	21,081	21,244	21,117	15,737	15,736	10,537	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	54	55	55	0	0	0			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.35	0.50	0.70	0.70	0.55	0.70		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	2,949	4,213	6,103	6,103	4,677	5,952		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	24,030	25,457	27,220	21,840	20,413	16,489			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	6,007,500	6,364,250	6,805,000	7,280,000	6,804,333	8,244,500			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	6,933	6,933	6,933	5,200	5,200	3,466		
	都からの補助金等	16 千円	6,933	6,933	6,933	5,200	5,200	3,466		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	13,866	13,866	13,866	10,400	10,400	6,932		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	10,164	11,591	13,354	11,440	10,013	9,557			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 2 )

## 令和 2年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 245

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 ( 千円 )
	つどいの広場運営助成		3	所
	その他 ( 光熱水費、建物修繕ほか )			136

事業実績

令和2年度の延べ利用者数は2,457組で、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言中の令和2年4、5月は事業を休止したことと事業者都合により1施設が閉鎖した影響により、前年度より8,631組減少しました。

年度内に2回開催された運営事業者連絡会では、行政からの連絡・情報提供を行うほか、コロナ禍で孤立しがちな乳幼児親子の居場所の必要性や感染対策等について、各事業者間で意見交換を行った。

## 令和 2年度 評価と課題 ( C h e c k )

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 ( 期待・要望・苦情など )	つどいの広場は、平成18年度に2所のひととき保育との併設で運営を開始し、現在は3所で運営しています。乳幼児親子の居場所としては、つどいの広場のほか、子ども・子育てプラザを計画的に整備するなど乳幼児親子が気軽に集い交流する場の充実を図っています。
事業の今後 ( 3~5年 ) の予測と方向性	乳幼児親子の居場所の位置づけと方向性が整理され、子ども・子育てプラザ・つどいの広場や地域コミュニティ施設等を活用するなど、身近な場所で乳幼児親子が気軽に利用できる場の提供を進めます。
計画 ( 目標値 ) に対する実績 ( 指標の分析等 )	平成30年度に実施した「子ども・子育て支援事業の利用状況等に関する調査」では、当事業のほか児童館や子ども・子育てプラザを約27%の方が利用していると回答しています。また、利用した際に大事だと思った点は、「自宅に近い」が83.4%で最も高く、次いで「子どもを遊ばせるプログラムがある」が64.7%、「利用者同士がゆっくり話したり過ごすことができる」が36.1%となっています。
評価と課題	新型コロナウイルス感染症の影響により延べ利用者数は昨年度に比べ減少していますが、外出自粛等により孤立しがちになった子育て家庭では、親子の交流の場として短時間ですが継続的に利用されています。
	様々な社会状況の変化に応じながら、身近な地域で気軽に集い交流する場の提供を通じて育児に対する不安や孤立感の軽減を図ってきました。
	少子化や核家族化に加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い顕在化した子育て家庭の社会からの孤立や不安感を抱えている現状を踏まえ、引き続き、歩いて行ける身近な場所にスペースを確保するなど、地域で子育てを支える環境の整備について検討を進めます。

## 令和 4年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	令和3年度は、事業者都合により1年間休止する施設がありつどいの広場は2カ所となります。令和4年度には再開する予定となっており、今後も子育て支援者が運営するつどいの広場は、乳幼児親子の居場所としての役割を担っているため同規模で実施します。	

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00239 )

事務事業名称	子育て応援券				款 04 項 02 目 01 事業 004	整理番号	246		
現担当課名	子ども家庭部管理課	係名	子育て応援券担当係			連絡先電話番号	1399	昨年度整理番号	244
上位施策No・施策名	19 地域における子育て支援の推進					予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成19年度	実行計画事業	目標 05	施策 19	計画事業 02	主要事業 ( 区政経営報告書掲載事業 )			
令和 2年度担当課名	子ども家庭部管理課					事業評価区分	一般		

## 令和 2年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	妊婦、就学前の子どものいる保護者(所得制限なし) 子育て支援サービスを提供する事業者	根拠法令等 ( 1 ) ( 2 )	杉並子育て応援券事業実施要綱
事業の目的・目標 ( 対象をどのような状態にしたいのか )	妊婦や乳幼児のいる子育て家庭が、子育て応援券でサービスを利用することで、地域の中でいるいる人と同じくらい安心して出産、子育てができるようにする。	活動指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 )	子育て応援券提供サービス数  子育て応援券のサービス提供事業者数
活動内容 ( 事務事業の内容、やり方、手段 )	地域の中で人と関わりながら子育てをするきっかけとなるサービスに利用できる応援券を交付する。 ゆりかご面接時に1万円分を無償交付する。 出生児に3万円分、1~2歳児に1万5千円分 ( 第3子目以降の場合は5千円分上乗せ ) を無償交付する。 有償の応援券 ( 1冊4千円で1万円分、最大3冊まで購入可 ) を0~5歳児の保護者のうち購入申込者に交付する。 サービスは、審査会で承認を受けた登録事業者が提供する。	指標説明 成果指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 ) 指標説明	サービス提供事業者として区に登録している数  子育て応援券交付当該年度利用率 当該年度に交付された券の利用額 ÷ 交付額 有償応援券交付 ( 購入 ) 者率 有償応援券交付 ( 購入 ) 者数 ÷ 有償応援券対象者数

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 ( 目標値 )	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 件	1,287	1,500	1,291	1,350	1,255	1,350	93.0	81.1	
活動指標 ( 2 )	2 者	552	600	564	590	513	590	86.9		
成果指標 ( 1 )	3 %	31.5	35	30.5	35	27.3	35	78.0		
成果指標 ( 2 )	4 %	29.2	33	28.0	33	19.9	33	60.3		
事業費	5 千円	483,343	513,020	476,201	550,393	446,264	462,084	特記事項		
( 内 ) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	応援券交付金 ( 利用額 ) について、新型コロナウイルスの影響に伴う応援券利用率の減少により、当初予算の8割弱の実績となったため、予算執行残となっています。		
( 内 ) 委託費	7 千円	85,776	102,396	97,602	107,567	97,610	94,022			
職員数	8 人	3.25	3.00	3.29	3.00	3.53	3.40			
上記以外の職員	9 人	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00			
人件費	10 千円	27,385	25,278	28,682	26,154	30,016	28,910			
上記以外の職員	11 千円	9,267	9,267	9,240	9,240	10,884	10,884			
総事業費 ( 5+10+11 )	12 千円	519,995	547,565	514,123	585,787	487,164	501,878			
単位当たりコスト ( ( 12-6 ) ÷ 1 )	13 円	404,037	365,043	398,236	433,916	388,178	371,761			
財源	受益者負担分	14 千円	42,528	45,891	42,195	68,000	53,372			68,000
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	227,838	215,664	217,472	261,881	239,620			180,179
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 ( 14+15+16+17 )	18 千円	270,366	261,555	259,667	329,881	292,992	248,179			
差引：一般財源 ( 12-18 )	19 千円	249,629	286,010	254,456	255,906	194,172	253,699			
受益者負担比率 ( 14 ÷ 12 )	20 %	8.2	8.4	8.2	11.6	11.0	13.5			

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 2 )

## 令和 2年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 246

	内 容	規模	単位	事業費 ( 千円 )
主な取組	応援券支払 ( 有償券232,509枚、無償券459,024枚 )	691,533	枚	345,767
	応援券運用委託 ( 交付者数 : 有償券5,428人、無償券25,257人 )	30,685	人	58,028
	応援券印刷委託	55,200	冊	12,894
	応援券ガイドブック発行委託	34,000	冊	7,570
	その他 ( 応援券発行事務ほか )			22,005
事業実績	<p>子育て応援券をより使いやすい事業にするとともに受益と負担の公平性を図るため、平成30年度に決定した見直し内容に基づき、券種の整理統合、交付額の見直し及び有償券の購入可能冊数を拡大したほか、「ゆりかご券」でのタクシー利用は事由に関わらず利用可としました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策として、「ゆりかご券」1万円分の追加支給、利用上限額及び兄弟姉妹間の応援券利用制限の一時撤廃、在宅でも応援券の利用が可能なオンラインサービスの提供開始といった措置を講じました。</p>			

## 令和 2年度 評価と課題 ( C h e c k )

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 ( 期待・要望・苦情など )	<p>事業開始時は対象者全てに無償の応援券を交付しており、平成22年度の国の子ども手当支給を機に有償制を導入しました。平成24年度以降は、無償交付 ( 出生時及び0～2歳児 ) と有償交付 ( 0～5歳児の購入希望者 ) により事業を実施しています。平成28年度から妊婦用の無償応援券「ゆりかご券」と、小学生以下の兄や姉が2人以上いる0～2歳児を対象とした多子券の交付を開始し、令和2年度には、交付時期が重なる出生券と0歳児券を統合しました。</p> <p>令和2年度は「コロナ禍により応援券を使う機会が減ったため、利用期限を延長して欲しい」「ゆりかご券が利用できるタクシー事業者を増やして欲しい」などの要望が寄せられ、必要な措置や対応を行いました。</p>
事業の今後 ( 3～5年 ) の予測と方向性	<p>「子育て世帯の交流を促進し、地域の子育て力を高める」という当事業の目的を達成するために、引き続き徹底した新型コロナウイルス感染症予防対策により利用者が安心してサービスを受けられる体制の確保と、在宅でも応援券が利用できるオンラインサービスの更なる拡充が必要となります。</p> <p>また、行政サービスのデジタル化・オンライン化に対する区民ニーズの高まりに応えるため、応援券事業の各種手続きがオンラインで可能となるシステム構築等を検討・推進し、応援券の利便性の向上と事務処理の効率化を図ります。</p>
計画 ( 目標値 ) に対する実績 ( 指標の分析等 )	<p>令和2年度に交付した子育て応援券の利用率は、前年度から3.2ポイント減の27.3%となり、有償応援券の購入率は、前年度から8.1ポイント減の19.9%となりました。これは、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発令に伴い、感染拡大防止の観点から事業者に応援券サービス提供の自粛を要請したことが主な要因と考えられます。</p> <p>一方、登録事業者は前年度から51事業者の減、提供サービスは前年度から36件の減となり、目標値の達成には至りませんでした。想定よりも小幅な減少数に収まりました。</p>
評価と課題	<p>令和2年度は新たな取組として、タクシー乗車における「ゆりかご券」の利用条件を緩和しました。また、新型コロナウイルス感染症対策として、「ゆりかご券」1万円分の追加支給、利用上限額及び兄弟姉妹間の応援券利用制限の一時撤廃、在宅でも応援券の利用が可能なオンラインサービスの提供開始といった措置を講じました。これらの取組の結果、コロナ禍の制限下においても前年度比約92%に相当する利用額が維持されました。</p> <p>令和3年度は、コロナ禍の影響により変化した利用者のニーズに対応するため、応援券の利用状況を分析して戦略的に提供サービスを見直していくとともに、見直したサービスの情報をより早く確実に利用者に周知する仕組みを整えます。</p>

## 令和 4年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し ( 改善 ) ・実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>令和4年度は、令和3年度と同程度の予算規模で事業を実施するとともに、応援券の利便性の向上と事務処理の効率化を図るため、事業全体のデジタル化を図る方策について検討します。</p>	

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00248 )

事務事業名称	児童手当支給	款	04	項	02	目	01	事業	013	整理番号	255	
現担当課名	子ども家庭部管理課	係名	子ども医療・手当係			連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	253		
上位施策No・施策名	19 地域における子育て支援の推進					予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和46年度											
令和 2年度担当課名	子ども家庭部管理課					事業評価区分	一般					

## 令和 2年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	中学校修了前(15歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の児童を養育する者(所得制限あり)	根拠法令等	( 1 ) ( 2 )	児童手当法 児童手当法施行令及び児童手当法施行規則
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	手当を支給することにより、子育てに伴う経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長を図る。	活動指標	指標名( 1 ) 指標説明 指標名( 2 )	児童手当受給対象児童数 児童手当支給額
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	児童を養育する者の所得に応じ、児童手当又は特例給付を支給する。	成果指標	指標名( 1 ) 指標説明 指標名( 2 ) 指標説明	児童手当受給者数 当該年度末の受給者数 現況届回収率 現況届の回収数÷現況届発送数

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率(%)	
活動指標( 1 )	1 人	58,418	57,042	59,315	57,777	59,219	59,258	102.5	99.4	
活動指標( 2 )	2 千円	6,305,250	6,392,160	6,358,245	6,434,460	6,398,201	6,526,260	99.4		
成果指標( 1 )	3 人	38,885	39,530	39,504	40,061	39,138	39,420	97.7		
成果指標( 2 )	4 %	99.2	100	99.6	100	99.6	100	99.6		
事業費	5 千円	6,315,649	6,403,979	6,368,335	6,446,464	6,409,056	6,538,944	特記事項		
(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内)委託費	7 千円	8,573	10,173	8,645	10,467	9,491	11,867			
職員数	常勤職員数(再任用含)	8 人	8.68	7.24	9.46	7.24	8.48	7.24		
	上記以外の職員	9 人	2.86	2.86	2.00	2.00	2.00	2.00		
人件費	常勤職員分(再任用含)	10 千円	73,138	61,004	82,472	63,118	72,105	61,562		
	上記以外の職員	11 千円	8,835	8,835	6,160	6,160	7,256	7,256		
総事業費(5+10+11)	12 千円	6,397,622	6,473,818	6,456,967	6,515,742	6,488,417	6,607,762			
単位当たりコスト((12-6)÷1)	13 円	109,515	113,492	108,859	112,774	109,566	111,508			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	4,431,336	4,487,568	4,437,956	4,517,952	4,499,123	4,577,024		
	都からの補助金等	16 千円	939,088	952,296	949,860	958,254	955,165	974,618		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計(14+15+16+17)	18 千円	5,370,424	5,439,864	5,387,816	5,476,206	5,454,288	5,551,642		
差引:一般財源(12-18)	19 千円	1,027,198	1,033,954	1,069,151	1,039,536	1,034,129	1,056,120			
受益者負担比率(14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

## 令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 255

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	児童手当の支給（児童数）	59,219	人	6,398,201
	児童手当現況届等関係書類の印刷及び封入・封緘業務委託			1,153
	「児童手当・特例給付」継続支払通知等の封筒印刷及び封入・封緘業務委託			466
	その他（事務費（郵送料、備品等物品購入ほか））			9,236
事業実績	児童手当の支給に必要な認定請求書や各種届出書等の提出を受け、児童手当を支給（前年度比約0.6%増）しました。			

## 令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	平成12年6月には対象年齢を3歳未満から小学校就学前に拡大されました。平成13年6月には所得制限の大幅緩和が実施されました。平成16年4月に対象年齢を小学校3年生までに拡大されました。平成18年4月には対象年齢を小学校までに拡大し、所得制限が緩和されました。平成19年4月からは、対象児のうち3歳未満児に対しては、一律10,000円に金額が変更されました。平成22年度から子ども手当制度へ移行し、平成24年度から児童手当制度へ移行しました。平成30年には児童手当法の改正により、所得限度額計算の際に、みなし寡婦控除、長期・短期譲渡所得の特別控除等が適用となりました。事業に対する意見としては、「現況届の郵送料を区で負担してほしい」等の意見が寄せられています。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	区の年少人口（14歳以下）は、伸び率は下がったものの微増が続いています。令和2年度の受給者数及び対象児童数は令和元年度を若干下回りましたが、今後ももしばらくの間はほぼ横ばいの状態が続くものと予測します。 なお、児童手当法の一部改正により令和4年6月分以降の手当については、所得が一定の額を超えた場合、特例給付を受給できなくなります。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	計画に対しては受給者数、対象児童数、支給額とも上回るか、近い数値となっています。また、現況届の回収率は例年99%を超えており、必要な方に適切な支給がされているものと評価しています。
評価と課題	受給者数及び受給対象児童数は令和元年度を若干下回ったものの、支給額は令和元年度より約0.8%増加しており、子育てに伴う経済的負担を軽減することができました。 また、令和2年度から本格運用が開始された情報連携による年金受給状況の確認により、これまで新規申請や現況届の提出の際に徴取していた保険証のコピーが一部の年金加入者を除き不要となり、受給者等の利便性が向上しました。

## 令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	児童手当法に基づく事業であり、事業内容等については法律等で規定されていることから、実施方法等を見直すことは困難であり、事業コストについては現状維持としますが、受給者の動態により支給額が増加する可能性があります。 なお、児童手当法の一部改正により令和4年6月分以降の手当については、所得が一定の額を超えた場合、特例給付を受給できなくなるとされていますが、詳細は未定です。	



# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00252 )

事務事業名称	乳幼児及び義務教育就学児医療費助成	款	04	項	02	目	01	事業	017	整理番号	259	
現担当課名	子ども家庭部管理課	係名	子ども医療・手当係			連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	257		
上位施策No・施策名	19 地域における子育て支援の推進					予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成 5年度											
令和 2年度担当課名	子ども家庭部管理課					事業評価区分	一般					

## 令和 2年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	乳幼児(6歳に達する日以後の最初の3月31日まで)及び義務教育就学児(乳幼児を除く15歳に達する日以後の最初の3月31日まで)を養育する保護者	根拠法令等	( 1 ) 杉並区乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例 ( 2 ) 杉並区乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例施行規則
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	医療費の一部を助成することにより、乳幼児等の健全な育成及び保健の向上に寄与するとともに、児童福祉の増進を図る。	活動指標	医療費助成対象人数
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	乳幼児等を養育する者に、当該乳幼児等の医療費の自己負担分を助成する。	指標名( 1 )	当該年度末の対象人数
		指標説明	医療費助成額
成果指標		指標名( 1 )	年間延べ受診件数
		指標説明	受診件数の年度中の合計数
		指標名( 2 )	医療費助成利用率
		指標説明	医療費助成対象人数 ÷ 対象年齢人口

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率(%)
活動指標( 1 )	1 人	62,098	63,880	63,081	64,520	63,322	65,164	98.1	93.5
活動指標( 2 )	2 千円	2,108,838	2,123,597	2,164,493	2,159,279	1,745,378	2,006,060	80.8	
成果指標( 1 )	3 件	1,069,850	1,074,000	1,078,397	1,097,000	812,328	965,000	74.0	
成果指標( 2 )	4 %	98.5	100	98.6	100	98.7	100	98.7	
事業費	5 千円	2,184,375	2,263,090	2,238,344	1,926,363	1,801,868	2,073,609	特記事項	
(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和2年度事業費の前年度からの減少は、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大する中、手洗い・うがいの励行による風邪の罹患数の減少及び病院への受診控え等の理由により、医療費助成額が抑えられたことによります。	
(内)委託費	7 千円	75,137	79,789	73,489	66,648	56,222	67,146		
職員数	8 人	4.68	3.91	3.48	3.91	3.59	3.91		
上記以外の職員	9 人	3.62	3.62	1.40	1.40	1.40	1.40		
人件費	10 千円	39,434	32,946	30,339	34,087	30,526	33,247		
上記以外の職員	11 千円	11,182	11,182	4,312	4,312	5,079	5,079		
総事業費(5+10+11)	12 千円	2,234,991	2,307,218	2,272,995	1,964,762	1,837,473	2,111,935		
単位当たりコスト((12-6)÷1)	13 円	35,991	36,118	36,033	30,452	29,018	32,410		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計(14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引:一般財源(12-18)	19 千円	2,234,991	2,307,218	2,272,995	1,964,762	1,837,473	2,111,935		
受益者負担比率(14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

## 令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 259

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	乳幼児及び義務教育就学児医療費助成	63,322	人	1,745,378
	診療報酬審査手数料及び審査支払委託料支払			50,052
	乳幼児等医療証関係書類の印刷及び封入・封緘業務委託			2,281
	その他（事務費（郵送料等））			4,157
事業実績	乳幼児及び義務教育就学児を養育する保護者に対し、当該児童の保険診療に係る医療費の自己負担分を助成（前年度比約19.4%減）しました。			

## 令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>平成5年7月から都に先駆けて3歳未満の乳幼児を対象に、所得制限を設けずに事業を開始しました。平成10年10月から所得制限を設け、対象年齢を3歳以上就学前までの乳幼児に拡大しました。平成12年10月から5歳未満の所得制限を撤廃し、以後毎年1歳ずつ段階的に所得制限を撤廃しました。平成14年10月所得制限を全廃しました。また、同月より健康保険法の改正に伴い、3歳未満児の保険診療に係る自己負担割合が3割から2割に下げました。平成19年4月から対象を小学校未就学から義務教育就学児までに拡大しました。平成26年7月から、第三者行為に係る医療費助成の損害賠償請求権を区へ譲渡することを条例に規定しました。</p> <p>事業に対する意見は特段ありませんでした。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区の年少人口（14歳以下）はここ数年微増傾向にあり、今後もこの傾向は続くものと予想されます。</p> <p>また、令和2年度は今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大する中、手洗い・うがいの励行による風邪の罹患数の減少及び病院への受診控え等の理由により、医療費助成額が抑えられました。しかし、新型コロナウイルス感染症が疾病予防や医療機関への受診にどのように影響するかは未知数であり、今後の医療費助成の動向を予測することは困難です。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>事業の性質上、目標を設定することはそぐいませんが、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大する中、手洗い・うがいの励行による風邪の罹患数の減少及び病院への受診控え等の理由により、医療費助成額及び年間受診件数は令和元年度を大幅に減少しました。</p> <p>しかし、医療費助成利用率は100%に近い数値となっており、引き続き制度の周知を図ること等により、適切な利用を促していきます。</p>
評価と課題	<p>中学生以下の子どもの医療費を助成することにより、子育て家庭の医療費の負担を無くし、児童の健全な育成や良好な健康状態の保持に寄与しています。</p> <p>なお、23区内においても対象年齢や助成対象の取り扱いについて自治体ごとに異なる場合があることから、住民移動（出生、転入等）の手続き時の案内や広報、ホームページ等で制度周知を図ります。</p>

## 令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>今後も、対象児童数の微増が見込まれますが、現状維持とします。</p> <p>なお、助成額については新型コロナウイルス感染症の影響が未知数であること、その年のインフルエンザ等感染症の流行状況等により受診件数が変化することから予測が困難であり、増加する可能性があります。</p>	

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00265 )

事務事業名称	ファミリー・サポート・センター				款	04	項	02	目	01	事業	029	整理番号	270	
現担当課名	子ども家庭部管理課		係名	地域子育て支援係		連絡先電話番号	1812		昨年度整理番号	268					
上位施策No・施策名	19 地域における子育て支援の推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成12年度	実行計画事業	目標	05	施策	19	計画事業	02							
令和 2年度担当課名	子ども家庭部管理課								事業評価区分	一般					

## 令和 2年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	子育て支援が必要な区民とその子ども	根拠法令等	( 1 ) 杉並区ファミリー・サポート・センター事業実施要綱 ( 2 ) 東京都ファミリー・サポート・センター事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民同士の相互援助活動を支援することにより、区民の交流を進め、安心して子育てができる地域を目指す。	活動指標	会員数
		指標名 ( 1 )	
		指標説明	
		指標名 ( 2 )	依頼件数
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	子育て支援が必要な区民 (利用会員) と支援ができる区民 (協力会員) の相互援助活動を行う会員組織を、杉並区社会福祉協議会に委託して運営する。	成果指標	活動回数
		指標名 ( 1 )	
		指標説明	
		指標名 ( 2 )	援助活動率
		指標説明	活動回数 ÷ 依頼件数

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 人	1,820	1,800	1,751	1,800	1,535	1,800	85.3	96.9	
活動指標 ( 2 )	2 件	6,441	7,200	5,748	6,500	3,378	5,500	52.0		
成果指標 ( 1 )	3 回	5,735	6,350	5,084	5,650	2,841	5,000	50.3		
成果指標 ( 2 )	4 %	89.0	100	88.4	100	84.1	100	84.1		
事業費	5 千円	13,042	13,215	13,160	13,215	12,801	15,613	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	13,042	13,215	13,160	13,215	12,801	15,613			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.20	0.20	0.23	0.30	0.28	0.40		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.20	0.20	0.10		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	1,685	1,685	2,005	2,615	2,381	3,401		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	616	726	363		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	14,727	14,900	15,165	16,446	15,908	19,377			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	8,092	8,278	8,661	9,137	10,364	10,765			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	4,033	4,033	4,033	4,033	4,033	4,033		
	都からの補助金等	16 千円	4,033	4,033	4,033	4,033	4,033	4,033		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	8,066	8,066	8,066	8,066	8,066	8,066		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	6,661	6,834	7,099	8,380	7,842	11,311			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

## 令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 270

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	ファミリー・サポート・センター委託	1	所	12,801
	その他（ ）			
事業実績	<p>ファミリー・サポート・センター事業は、子育ての手助けをしてほしい人（利用会員）と手助けができる人（協力会員）が、地域の中で地域の中で子育ての相互援助を行う会員制の事業で、杉並区社会福祉協議会に委託して実施しています。令和2年度の会員数は利用会員が1,263名、協力会員は267名、総活動時間数は3,580時間となりました。新型コロナウイルス感染症の影響で、利用会員数は前年度より184人減、総活動時間数は半減しましたが、コロナ禍で実家等からの支援を受けられない家庭からのニーズに応えることができました。</p>			

## 令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>仕事を持つ女性が増えている中、乳幼児や児童の預かりなどの援助を受けたい人と援助を行いたいという人との相互援助活動事業として平成12年度に事業を開始しました。この間、協力会員については、平成31年度から隣接区市在住者まで拡大したものの、地域偏在があり十分な確保が困難な状況が続いているほか、会員の高齢化も進んでいます。また、令和元年度より、小学校新1年生のみ下校時の学童以外の居場所や習いごとへの送迎が利用できるように改善しました。また、提供会員の報酬の見直しについて要望があります。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>地域の相互援助活動として位置づけられる当事業であるが、社会状況の変化により利用会員のニーズも多様化や提供会員の高齢化などが課題となっています。今後は、提供会員の養成を積極的に行うとともに、活動に必要な知識の習得のためにステップアップ研修を充実させるなど、提供会員に向けた支援の充実が必要です。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>これまで、協力会員を隣接区市在住者まで拡大するなど協力会員の確保や利用内容の拡充を行ってきましたが、利用件数増にはつながりませんでした。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用会員数、活動回数、総活動時間はともに減少しています。引き続き、援助事業への理解の促進と報酬の見直しに向けた調査研究を行うとともに協力会員の確保に注力するなど課題に取り組みます。</p>
評価と課題	<p>協力会員を隣接区市在住者まで拡大したり、活動回数、活動時間は減少しています。引き続き、協力会員の確保のため、報酬の見直しに向けた調査研究や子育て経験のある協力会員の募集周知に力を入れるなどの課題に取り組みます。</p>

## 令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>この事業は、相互援助により地域の中で子育てを支援することを目的として、保育園、幼稚園の送り迎えや帰宅後の預かりなどを行っています。利用会員のニーズの応じて早朝や夜間にも対応しており、今後も一定の需要が見込まれることから、予算は「現状維持」とします。また、地域にある類似する子育て支援サービスとの比較検証を行うとともに、利用会員のニーズを踏まえた事業の見直し、新規協力会員の確保に努め、安定した運営を実施します。</p>	

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00704 )

事務事業名称	児童健全育成事業				款	04	項	02	目	01	事業	035	整理番号	276	
現担当課名	児童青少年課		係名	児童館運営係		連絡先電話番号	4401		昨年度整理番号	274					
上位施策No・施策名	19 地域における子育て支援の推進								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和52年度	実行計画事業	目標	05	施策	19	計画事業	01							
令和 2年度担当課名	児童青少年課								事業評価区分	一般					

## 令和 2年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	18歳未満の児童、保護者及び児童の健全育成に資する団体、グループ、18歳以上の個人	根拠法令等 ( 1 ) ( 2 )	児童福祉法第35条、同法第40条 杉並区立児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○子ども・子育てプラザ及び児童館 (ゆうキッズ事業) において、乳幼児親子の居場所を提供することにより、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。 関係機関や地域のつながりを強める取組を実施し、地域全体で子育てを支える環境を醸成する。	活動指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 )	プラザ及び児童館 (ゆうキッズ事業) 数 地域子育てネットワーク事業実施数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	乳幼児親子の居場所として、居心地の良い環境設定や親子間の相互交流促進、子育て支援情報の提供等を行う。 地域の行事や連絡会などの取組によるネットワークづくりを行う地域子育てネットワーク事業を実施する。	指標説明 成果指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 ) 指標説明	プラザ及び児童館 (ゆうキッズ事業) 利用者数 地域子育てネットワーク事業参加者数

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 館	41	41	41	38	38	35	100.0	73.6	
活動指標 ( 2 )	2 回	1,673	1,900	1,561	900	450	500	50.0		
成果指標 ( 1 )	3 人	494,034	535,000	484,748	294,000	194,467	237,000	66.1		
成果指標 ( 2 )	4 人	109,973	110,000	102,657	52,500	9,146	10,000	17.4		
事業費	5 千円	13,289	13,239	12,749	13,345	9,827	12,945	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、児童館や子ども・子育てプラザで実施を予定していた多くの事業や行事等が中止となったため、予算の執行率が73.6%となっています。		
(内) 委託費	7 千円	5,775	5,235	5,881	6,025	5,970	6,001			
職員数	8 人	37.10	33.80	34.80	36.80	36.40	33.30			
	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.20			
人件費	10 千円	256,717	237,693	254,856	249,926	251,989	231,741			
	11 千円	3,089	3,089	3,080	3,080	3,628	4,354			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	273,095	254,021	270,685	266,351	265,444	249,040			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	6,660,854	6,195,634	6,602,073	7,009,237	6,985,368	7,115,429			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	273,095	254,021	270,685	266,351	265,444	249,040			
受益者負担比率 ((14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 2 )

## 令和 2年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 276

	内 容	規模	単位	事業費 ( 千円 )
主な取組	乳幼児親子の居場所 ( 子ども・子育てプラザ、ゆうキッズ事業 )	38	館	8,810
	地域子育てネットワーク事業 ( 児童館、子ども・子育てプラザ )	38	館	1,017
	その他 ( )			
事業実績	<p>乳幼児親子の居場所については、高円寺中央児童館を子ども・子育てプラザ高円寺に転換し、その充実を図りました。</p> <p>地域子育てネットワーク事業については、高円寺北児童館及び高円寺中央児童館が担っていたネットワークを子ども・子育てプラザ高円寺に継承するための取り組みを進めました。</p>			

## 令和 2年度 評価と課題 ( C h e c k )

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 ( 期待・要望・苦情など )	<p>ゆうキッズ事業は、児童館における乳幼児親子の居場所機能の充実を図るため、平成13年に事業を開始し、平成23年からは生後間もない10歳児からの利用促進を図っています。</p> <p>学童クラブ需要の増大など、児童館施設の利用状況の変化に対応し、ゆうキッズ事業を継承・発展するため、区立施設再編整備計画に基づき、平成28年から、乳幼児親子の居場所として子育て支援を総合的・一体的に行う子ども・子育てプラザを段階的に整備しています。</p> <p>地域子育てネットワーク事業は、児童館を中心に、平成11年から小学校の学区における関係機関の連携強化や地域の人と人とのつながりを強める取組として実施しており、児童館再編後においては、子ども・子育てプラザがその機能を継承しています。</p>
事業の今後 ( 3~5年 ) の予測と方向性	<p>核家族化の進展や地域の人間関係の希薄化を背景に、子育て力の低下や子育て中の親の孤独感や不安感が増大しています。こうした社会状況の中、地域で子育て家庭を見守り、子どもの健やかな育ちを支援していくための取組を一層強化していく必要があります。</p> <p>引き続き、児童館施設の再編整備を計画的に進め、西荻及び高井戸地域の子ども・子育てプラザの整備・検討を進めていきます。</p>
計画 ( 目標値 ) に対する実績 ( 指標の分析等 )	<p>新型コロナウイルスの感染予防及び感染拡大防止の観点から、児童館及び子ども・子育てプラザの利用自粛を求めたため、利用者数は計画 ( 目標値 ) に達しませんでした。</p>
評価と課題	<p>子ども・子育てプラザ高円寺を新たに開設しました。新型コロナウイルス感染症の感染が拡大している状況下ではありましたが、乳幼児親子の利用者数は、従前の高円寺北児童館、高円寺中央児童館の利用と比較して約1.04倍になりました。コロナ禍であっても感染防止対策を適切に講じ、安心・安全に過ごせる居場所を提供するよう努めました。</p> <p>令和4年度には、子ども・子育てプラザ善福寺の新規開設を計画しており、引き続き、利用者や関係者の理解と協力を得ながら、再編整備を進めていきます。</p>

## 令和 4年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し ( 改善 )
予算の方向性の理由・内容	<p>乳幼児親子の居場所は、子ども・子育てプラザの整備を中心に拡充するほか、引き続き児童館において「ゆうキッズ事業」を実施していきます。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の今後の感染状況等によっては、乳幼児の感染症に対し、施設の感染予防策に必要な経費を適切に予算化する必要があります。</p>	

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00685 )

事務事業名称	子どもセンターの運営				款 04	項 02	目 01	事業 062	整理番号	289
現担当課名	子ども家庭部管理課	係名	地域子育て支援係			連絡先電話番号	1812		昨年度整理番号	288
上位施策No・施策名	19 地域における子育て支援の推進						予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成27年度	実行計画事業	目標 05	施策 19	計画事業 01	主要事業 ( 区政経営報告書掲載事業 )				
令和 2年度担当課名	子ども家庭部管理課						事業評価区分	一般		

## 令和 2年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	乳幼児親子及び子育てを予定している区民等	根拠法令等	( 1 ) 子ども・子育て支援法 ( 2 ) 杉並区子どもセンター運営要綱
事業の目的・目標 ( 対象をどのような状態にしたいのか )	乳幼児親子等が利用する、保育の利用手続きを含む子育て支援サービスの相談・情報提供等を、母子保健等と連携を図りながら実施することで、地域で安心して子どもを産み育てられる環境が整う。	活動指標	相談件数 指標名 ( 1 ) 指標説明 来所者数及び電話対応数 指標名 ( 2 ) 指標説明 保育施設の利用申請等受付件数 保育施設、産前・産後支援ヘルパー利用申請等受付件数
活動内容 ( 事務事業の内容、やり方、手段 )	子育て支援サービスの利用相談及び情報提供等を行う。 保育施設や産前・産後支援ヘルパー等の利用申請の受付を行う。	成果指標	子育てが地域の人に支えられていると感じる割合 指標名 ( 1 ) 指標説明 区民意向調査による 指標名 ( 2 ) 指標説明 母子保健 ( 保健センター ) と連携を図った件数 保健センターの保健師、栄養士、歯科衛生士等に紹介した件数

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 ( 目標値 )	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 件	20,575	21,000	20,029	19,000	16,320	19,000	85.9	92.3
活動指標 ( 2 )	2 件	6,076	6,500	5,970	6,000	3,551	6,000	59.2	
成果指標 ( 1 )	3 %	77.5	90	75.5	90	74.5	90	82.8	
成果指標 ( 2 )	4 件	561	600	553	550	590	550	107.3	
事業費	5 千円	4,150	5,409	4,656	13,757	12,703	4,671	特記事項	
( 内 ) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	8,017	7,947	0	令和2年度は高円寺子どもセンターの移転に伴う実績増となっています。	
( 内 ) 委託費	7 千円	542	1,658	1,280	10,462	9,991	2,760		
職員数	8 人	11.72	12.10	12.45	12.20	12.50	10.00		
上記以外の職員	9 人	10.00	10.00	10.00	10.20	10.20	10.20		
人件費	10 千円	94,761	97,963	104,319	97,920	98,989	78,199		
上記以外の職員	11 千円	30,890	30,890	30,800	31,416	37,006	37,006		
総事業費 ( 5+10+11 )	12 千円	129,801	134,262	139,775	143,093	148,698	119,876		
単位当たりコスト ( ( 12-6 ) ÷ 1 )	13 円	6,309	6,393	6,979	7,109	8,624	6,309		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	13,733	13,733	14,224	13,733	14,295		
	都からの補助金等	16 千円	44,109	41,633	44,450	44,109	47,147		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 ( 14+15+16+17 )	18 千円	57,842	55,366	58,674	57,842	61,442	58,966	
差引：一般財源 ( 12-18 )	19 千円	71,959	78,896	81,101	85,251	87,256	60,910		
受益者負担比率 ( 14 ÷ 12 )	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

## 令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 289

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	光熱水費の支出		5	所
	高円寺子どもセンター内装改修その他工事	1	所	7,947
	荻窪・高円寺子どもセンター建物管理委託	2	所	1,494
	子どもセンターチラシの作成	15,000	枚	132
	その他（電話料、消耗品等）			1,596

事業実績

母子保健や保育部門との連携を図りながら、子育て支援サービスの利用案内・情報提供等を行いました。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、電話での相談や、郵送による申込を推奨したため、相談件数は、16,320件、保育所利用申込等の受付件数は3,551件と目標値を下回る実績となりました。高円寺子どもセンターが、高円寺子ども家庭支援センター1階に移転したことで、関係機関との連携を深めつつ、安心して相談できる環境が整いました。

## 令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	子どもセンターは、子ども・子育て支援新制度における利用者支援事業を、平成27年4月に5か所の保健センター内で運営を開始し、母子保健分野と連携しながら地域の子育て相談窓口としての機能を果たすとともに、保育所の利用相談や申請窓口としても定着しています。今後も、多様化するニーズに対応した効果的な情報提供と利用相談が求められています。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	妊娠期からの切れ目のない支援をより充実させ、子育て家庭の環境の変化や多様なニーズに応えるため、新たなサービスの開始やサービス内容の拡充が進みます。利用者の個別の要望に応えるサービスを提案し、利用手続きまで行うことができる地域の相談窓口が必要とされています。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	子どもセンターの利用者支援事業は、各保健センターや、その他の関係機関との連携も行いつつ、地域の子育て支援の総合的な相談、受付窓口として機能を発揮してきました。新型コロナウイルス感染症の拡大により、目標値を下回る実績となっていますが、利用者のニーズに合った情報提供方法の検討や、利用手続きのできる事業を拡大し、目標値の達成を計ります。
評価と課題	子どもセンターは、保育施設の利用相談や申請受付窓口として定着していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、郵送による利用申請や、電話による利用相談を推奨したことにより、受付件数が減少しました。 今後は、妊娠・出産期から、子育て期までの切れ目のないサービス提供を行うため、区のサービスだけではなく、地域の社会資源も活用した、多様な子育て支援サービスについての情報提供と、利用手続きのできる体制を検討します。

## 令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	妊婦や子育て家庭が必要なサービスを利用しながら安心して子育てができるよう、引き続き身近な地域にある子どもセンターで利用相談を実施します。 子育て支援に関する多様なツールを活用した情報提供、母子保健分野や他の関係機関との連携強化及び利用者のニーズを踏まえ事業の見直しを行います。	



# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00788 )

事務事業名称	子ども・子育てプラザ高円寺の整備				款 04	項 02	目 03	事業 041	整理番号	314
現担当課名	児童青少年課	係名	管理係			連絡先電話番号	4401		昨年度整理番号	311
上位施策No・施策名	19 地域における子育て支援の推進						予算事業区分	投資事業		
事業開始	令和元年度	実行計画事業	目標 05	施策 19	計画事業 01	主要事業 ( 区政経営報告書掲載事業 )				
令和 2年度担当課名	児童青少年課						事業評価区分	一般		

## 令和 2年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象 施設管理	根拠法令等 ( 1 ) ( 2 )	児童福祉法第6条の3第6項、同法第6第7項、同法第35条、子ども・子育て支援法第59条第1号 杉並区立子ども・子育てプラザ条例
事業の目的・目標 ( 対象をどのような状態にしたいのか ) 子育て支援に関する事業を総合的かつ一体的に行うことにより、安心して子育てができる環境の形成及び子どもの健全な育成に資する環境づくりを図る。	活動指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 )	子ども・子育てプラザ高円寺の整備
活動内容 ( 事務事業の内容、やり方、手段 ) 高円寺中央児童館を転用し、令和2年9月開設に向けて、地域の子育て支援拠点となる子ども・子育てプラザ高円寺を整備する。	指標説明 成果指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 ) 指標説明	

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 ( 目標値 )	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 所		1	1	1	1	0	100.0	98.9
活動指標 ( 2 )	2								
成果指標 ( 1 )	3								
成果指標 ( 2 )	4								
事業費	5 千円		86,101	78,300	115,781	114,564	0	特記事項	
( 内 ) 投資的経費等	6 千円		70,300	67,500	105,505	105,473	0		
( 内 ) 委託費	7 千円		86,101	78,300	106,790	106,709	0		
職員数	常勤職員数 ( 再任用含 )	8 人	0.00	0.20	0.20	0.20	0.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 ( 再任用含 )	10 千円	0	1,744	1,744	1,701	0		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0		
総事業費 ( 5+10+11 )	12 千円		86,101	80,044	117,525	116,265	0		
単位当たりコスト ( 12÷1 )	13 円		86,101,000	80,044,000	117,525,000	116,265,000	0		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	3,056	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	3,006	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 ( 14+15+16+17 )	18 千円	0	6,062	0	0	0		
差引：一般財源 ( 12-18 )	19 千円		86,101	73,982	117,525	116,265	0		
受益者負担比率 ( 14÷12 )	20 %		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

## 令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 314

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	改修工事			105,473
	初度調弁			7,855
	改修事務			1,236
	その他（ ）			
事業実績	小学生の放課後等の居場所機能などを移転した後の高円寺中央児童館施設を転用して、子ども・子育てプラザ高円寺を令和2年9月に開設しました。			

## 令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	児童館において乳幼児親子の利用が増加しています。核家族化の進展や地域社会のつながりの希薄化など、子どもや子育てをめぐる環境が変化する中で、子育ての不安感や孤立感を緩和し、子どもの健やかな育ちを地域で支援していくことが求められています。平成28年度に子ども子育てプラザ和泉を開設してから令和元年度までに4か所の子ども子育てプラザを開設し、利用者の方からも評価をいただいています。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	令和2年9月に子ども・子育てプラザ高円寺を開設しました。引き続き「区立施設再編整備計画」に基づき、児童館施設等を活用した「子ども・子育てプラザ」を当面は7地域に1か所の整備を段階的に進めます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	計画どおり、子ども・子育てプラザ高円寺を令和2年9月に開設しました。
評価と課題	区内5か所目となる子ども・子育てプラザ高円寺では、9月の開設以降、既存の4か所と同様に、従前の児童館と比較して乳幼児親子の利用が増加するなど、円滑な運営が図られています。こうした実績も踏まえ、今後も「区立施設再編整備計画」に基づき子ども・子育てプラザを段階的に整備していきます。

## 令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	令和2年9月に子ども・子育てプラザ高円寺を開設したため、本事務事業は完了となります。	